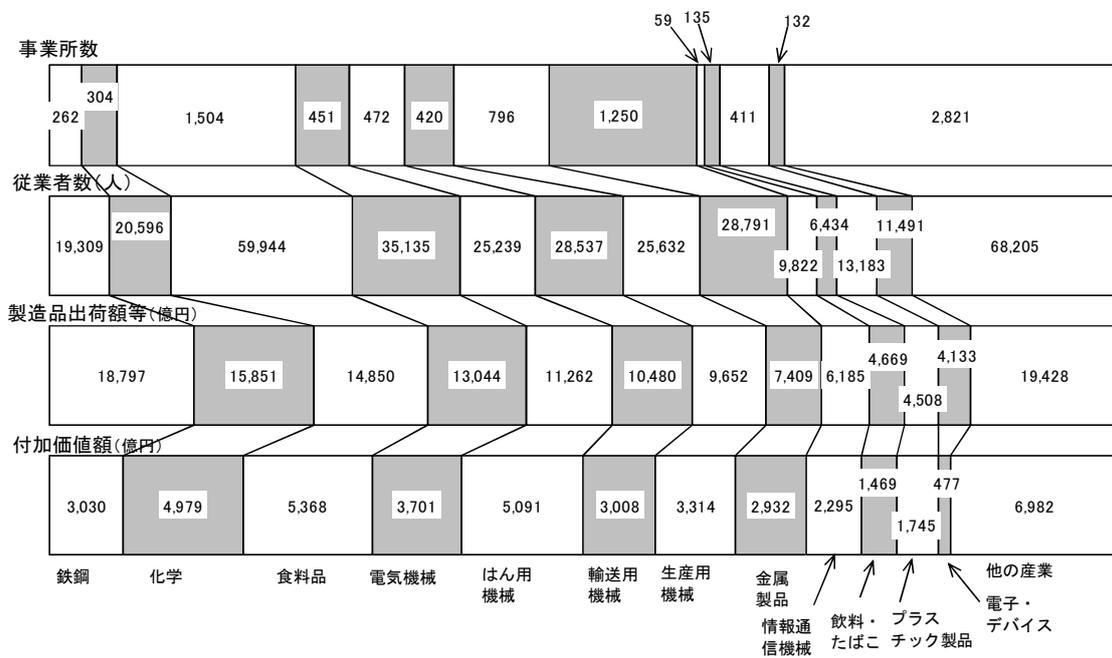


平成 25 年工業統計調査 主要項目の状況 (従業者 4 人以上の事業所)

産業分類別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額 (従業者 4 人以上の事業所)



調査結果の概要

1 概要（従業者4人以上の事業所）（表1・2）

- (1) **事業所数**は9017事業所で、前年に比べ3.0%減と2年連続の減少となりました。
- (2) **従業者数**は35万2318人で、前年に比べ0.8%増と5年ぶりの増加となりました。
- (3) **製造品出荷額等**は14兆269億円で、前年に比べ2.2%の減少となりました。
- (4) **付加価値額**は4兆4394億円で、前年に比べ2.0%の増加となりました。

表1 年次別事業所数、従業者数（従業者4人以上の事業所）

単位：事業所、人

年次	事業所数		従業者数	
	実数	対前年増減率 (%)	実数	対前年増減率 (%)
平成 15	12,276	0.7	364,535	▲ 2.2
平成 16	11,300	▲ 8.0	359,850	▲ 1.3
平成 17	11,537	2.1	360,195	0.1
平成 18	10,795	▲ 6.4	363,478	0.9
平成 19	10,871	▲ 5.1	383,164	1.5
平成 20	11,147	2.5	385,847	0.7
平成 21	10,138	▲ 9.1	362,847	▲ 6.0
平成 22	9,555	▲ 5.8	359,236	▲ 1.0
平成 23	9,658	1.1	350,732	▲ 2.4
平成 24	9,294	▲ 3.8	349,687	▲ 0.3
平成 25	9,017	▲ 3.0	352,318	0.8

注1 平成19年値は、19年調査の数値を積み上げた実数を記載しています。

2 平成19年調査において、脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を行ったため、平成19年の「事業所数」及び「従業者数」の対前年増減率は、当該捕捉事業所を除いて算出しています。

表2 年次別製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上の事業所）

単位：百万円

年次	製造品出荷額等		付加価値額	
	金額	対前年 増減率 (%)	金額	対前年 増減率 (%)
平成 15	12,345,365	▲ 0.9	4,588,574	▲ 0.5
平成 16	12,945,203	4.9	4,808,046	4.8
平成 17	13,477,827	4.1	4,914,031	2.2
平成 18	14,454,981	7.3	5,280,252	7.5
平成 19	15,784,639	-	5,272,620	-
平成 20	16,512,792	4.6	5,313,275	0.8
平成 21	13,423,028	▲ 18.7	4,065,873	▲ 23.5
平成 22	14,183,783	5.7	4,667,460	14.8
平成 23	14,357,443	1.2	4,576,554	▲ 1.9
平成 24	14,347,022	▲ 0.1	4,351,897	▲ 4.9
平成 25	14,026,866	▲ 2.2	4,439,352	2.0

注1 平成19年値は、19年調査の数値を積み上げた実数を記載しています。

2 平成19年調査から、調査項目を追加する等、事業所全体の経済活動を対象とした調査に変更したため、「製造品出荷額等」及び「付加価値額」は、平成18年以前の数値とは接続しません。

(5) 全国における兵庫県の工業（速報値）（従業者4人以上の事業所）（表3、図1・2）

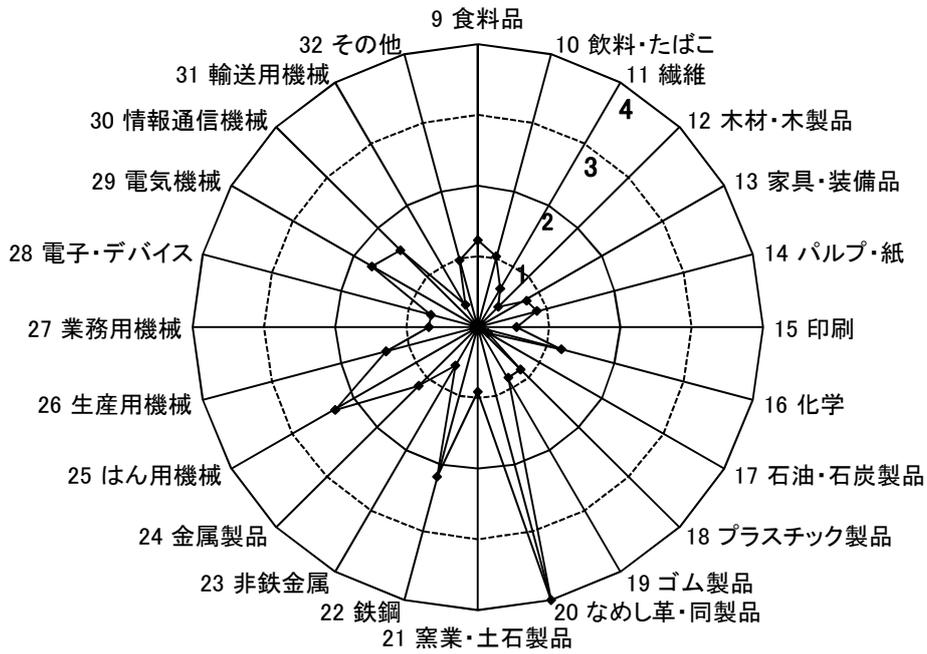
ア 経済産業省大臣官房調査統計グループ編の平成25年工業統計速報による全国の集計結果は、事業所数20万7439事業所（対前年増減率▲4.1%）、従業者数734万8171人（▲1.0%）、製造品出荷額等290兆1734億円（+0.5%）、付加価値額89兆3570億円（+1.1%）となっています。

イ 各都道府県の状況をみると、事業所数は全ての都道府県で減少しています。従業者数は12府県で増加し、兵庫県を含む35都道府県で減少しています。製造品出荷額等は25道県で増加し、兵庫県を含む22都府県で減少しています。付加価値額は兵庫県を含む26道府県で増加し、21都府県で減少しています。

ウ 全国に占める兵庫県の位置は、事業所数が構成比4.3%で第6位、従業者数が4.8%で第6位、製造品出荷額等が4.8%で第5位、付加価値額が4.9%で第5位となっています。（速報値ベース）

エ 兵庫県の産業構成を製造品出荷額等の特化係数（全国の産業別構成比率を1としたもの）でみると、最も高い産業は、なめし革・同製品で4.00、次いではん用機械2.31、鉄鋼2.20、電気機械1.73、情報通信機械1.53の順となっています。

図1 製造品出荷額等の産業中分類別特化係数（従業者4人以上の事業所）
（速報値）



※ 特化係数とは、各産業の兵庫県における構成比を、対応する全国の構成比で除したもので、産業構造がどの分野に偏っているかを表します。1に近いほど全国の水準に近く、1を越えると全国水準より比重が高い産業です。

図2 主要都道府県の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上の事業所）
（速報値）

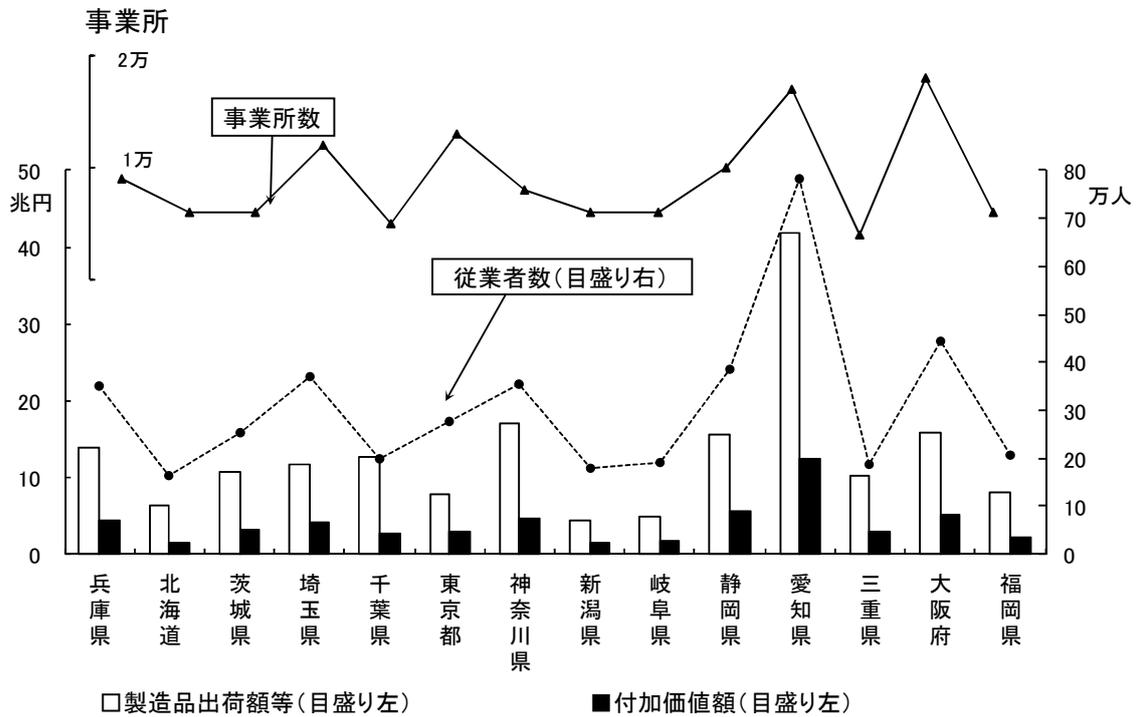


表3 主要都道府県の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上の事業所）
（速報値）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	順位	実数(人)	順位	億円	順位	億円	順位
全国	207,439		7,348,171		2,901,734		893,570	
兵庫県	9,002	6	349,626	6	139,310	5	44,066	5
北海道	5,582	11	163,722	18	63,345	18	15,354	22
茨城県	5,555	12	252,273	8	107,887	8	32,541	7
埼玉県	11,832	4	372,014	4	116,874	7	40,953	6
千葉県	5,211	14	198,600	11	128,382	6	27,460	10
東京都	12,759	3	276,499	7	77,881	13	30,181	8
神奈川県	8,405	7	352,594	5	171,400	2	46,996	4
新潟県	5,627	10	180,013	17	43,732	24	15,956	21
岐阜県	6,169	8	190,209	14	47,781	20	17,104	18
静岡県	10,008	5	386,540	3	156,396	4	55,831	2
愛知県	17,149	2	783,825	1	418,703	1	124,363	1
三重県	3,716	20	187,922	15	103,488	9	29,133	9
大阪府	18,150	1	445,508	2	158,809	3	50,828	3
福岡県	5,713	9	206,149	9	81,052	11	22,150	15

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は9017事業所で、前年に比べ277事業所、3.0%減少しました。

(1) 産業分類別（表4、図3）

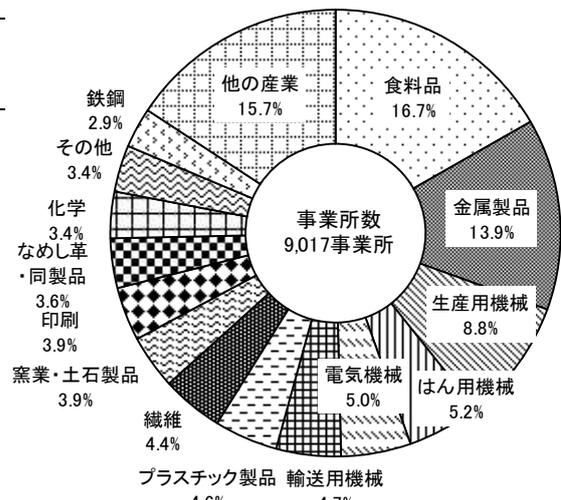
事業所数が最も多いのは食料品で1504事業所（構成比16.7%）、次いで金属製品1250事業所（13.9%）、生産用機械796事業所（8.8%）、はん用機械472事業所（5.2%）、電気機械451事業所（5.0%）の順となり、この5産業で全体の49.6%を占めています。

前年に比べ増加したのは化学（1.7%増）、はん用機械（0.2%増）の2産業です。減少したのは石油・石炭製品（▲8.3%）、繊維（▲7.0%）、電子・デバイス（▲7.0%）など22産業となっています。

表4 産業分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

	平成24年		平成25年	
	実数	実数	対前年増減率(%)	構成比(%)
総数	9,294	9,017	▲ 3.0	100.0
09 食料品	1,537	1,504	▲ 2.1	16.7
10 飲料・たばこ	139	135	▲ 2.9	1.5
11 繊維	430	400	▲ 7.0	4.4
12 木材・木製品	186	174	▲ 6.5	1.9
13 家具・装備品	145	135	▲ 6.9	1.5
14 パルプ・紙	231	227	▲ 1.7	2.5
15 印刷	369	351	▲ 4.9	3.9
16 化学	299	304	▲ 1.7	3.4
17 石油・石炭製品	36	33	▲ 8.3	0.4
18 プラスチック製品	421	411	▲ 2.4	4.6
19 ゴム製品	270	255	▲ 5.6	2.8
20 なめし革・同製品	325	322	▲ 0.9	3.6
21 窯業・土石製品	359	352	▲ 1.9	3.9
22 鉄鋼	270	262	▲ 3.0	2.9
23 非鉄金属	137	135	▲ 1.5	1.5
24 金属製品	1,291	1,250	▲ 3.2	13.9
25 はん用機械	471	472	▲ 0.2	5.2
26 生産用機械	820	796	▲ 2.9	8.8
27 業務用機械	137	133	▲ 2.9	1.5
28 電子・デバイス	142	132	▲ 7.0	1.5
29 電気機械	461	451	▲ 2.2	5.0
30 情報通信機械	60	59	▲ 1.7	0.7
31 輸送用機械	433	420	▲ 3.0	4.7
32 その他	325	304	▲ 6.5	3.4

図3 事業所数の産業分類別構成比（従業者4人以上の事業所）



(2) 従業者規模別 (表5、図4)

従業者規模別でみると、「4～29人」が77.6%を占め6999事業所(対前年増減率▲3.9%)で、「30人以上」は22.4%で2018事業所(対前年増減率0.4%増)となっています。

細かく前年と比較すると、「4～9人」で▲7.0%、「10～19人」で0.1%増、「20～29人」で▲0.1%、「30～99人」で0.4%増、「100～299人」で▲1.2%、「300人以上」で5.8%増となっています。

(3) 地域別 (図5)

地域別にみると、構成比が最も高いのは神戸で18.9%、次いで中播磨13.6%、北播磨12.7%、東播磨が11.5%となっています。

前年に比べ、但馬(▲6.2%)、淡路(▲5.4%)、北播磨(▲3.9%)など全ての地域で減少しました。

図4 従業者規模別事業所数の構成比の推移 (従業者4人以上の事業所)

単位: %	4～9人	10～19人	20～29人	30～99人	100～299人	300人以上
H5 (1993)	56.0	19.9	10.2	10.0	2.9	1.1
10 (1998)	56.1	19.3	9.7	10.6	3.1	1.1
15 (2003)	52.2	21.3	9.9	11.4	3.9	1.2
20 (2008)	48.5	21.9	10.8	12.7	4.5	1.5
23 (2011)	47.3	21.1	10.3	14.9	4.7	1.7
24 (2012)	44.1	23.2	11.1	14.8	5.2	1.7
25 (2013)	42.2	23.9	11.5	15.3	5.3	1.8

図5 地域別事業所数の構成比 (従業者4人以上の事業所)

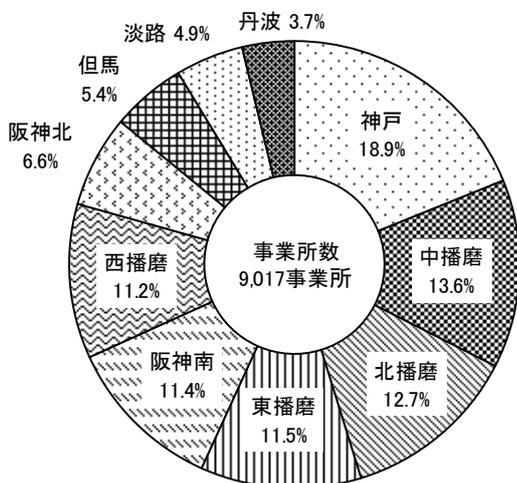


表5 従業者規模別事業所数 (従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成24年		平成25年		
	実数	構成比 (%)	実数	対前年増減率 (%)	構成比 (%)
総数	9,294	100.0	9,017	▲ 3.0	100.0
小計(4～29人)	7,285	78.4	6,999	▲ 3.9	77.6
4～9人	4,095	44.1	3,807	▲ 7.0	42.2
10～19人	2,154	23.2	2,157	0.1	23.9
20～29人	1,036	11.1	1,035	▲ 0.1	11.5
小計(30人～)	2,009	21.6	2,018	0.4	22.4
30～99人	1,371	14.8	1,377	0.4	15.3
100～299人	483	5.2	477	▲ 1.2	5.3
300人以上	155	1.7	164	5.8	1.8

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は35万2318人で、前年と比べ2631人、0.8%増加しました。

(1) 産業分類別（表6、図6）

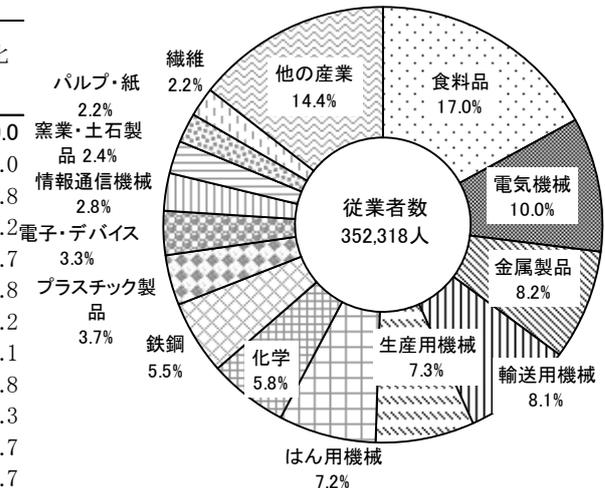
従業者数が最も多いのは食料品で5万9944人（構成比17.0%）、次いで電気機械が3万5135人（10.0%）、金属製品2万8791人（8.2%）、輸送用機械2万8537人（8.1%）、生産用機械2万5632人（7.3%）の順となり、この5産業で全体の50.5%を占めています。

前年に比べ増加したのは家具・装備品（19.1%増）、飲料・たばこ（12.0%増）、輸送用機械（5.3%増）など11産業です。減少したのは石油・石炭製品（▲7.0%）、木材・木製品（▲6.0%）、繊維（▲4.8%）など13産業となっています。

表6 産業分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

	単位:人			
	平成24年		平成25年	
	実数	実数	対前年増減率(%)	構成比(%)
総数	349,687	352,318	0.8	100.0
09 食料品	57,485	59,944	4.3	17.0
10 飲料・たばこ	5,745	6,434	12.0	1.8
11 繊維	8,088	7,697	▲4.8	2.2
12 木材・木製品	2,532	2,379	▲6.0	0.7
13 家具・装備品	2,497	2,973	19.1	0.8
14 パルプ・紙	7,949	7,711	▲3.0	2.2
15 印刷	7,180	7,271	1.3	2.1
16 化学	20,547	20,596	0.2	5.8
17 石油・石炭製品	1,118	1,040	▲7.0	0.3
18 プラスチック製品	13,443	13,183	▲1.9	3.7
19 ゴム製品	6,158	6,034	▲2.0	1.7
20 なめし革・同製品	3,950	4,085	3.4	1.2
21 窯業・土石製品	8,786	8,543	▲2.8	2.4
22 鉄鋼	18,576	19,309	3.9	5.5
23 非鉄金属	6,092	6,162	1.1	1.7
24 金属製品	29,189	28,791	▲1.4	8.2
25 はん用機械	26,280	25,239	▲4.0	7.2
26 生産用機械	25,903	25,632	▲1.0	7.3
27 業務用機械	7,552	7,432	▲1.6	2.1
28 電子・デバイス	11,403	11,491	0.8	3.3
29 電気機械	34,714	35,135	1.2	10.0
30 情報通信機械	9,853	9,822	▲0.3	2.8
31 輸送用機械	27,097	28,537	5.3	8.1
32 その他	7,550	6,878	▲8.9	2.0

図6 産業分類別従業者数の構成比（従業者4人以上の事業所）

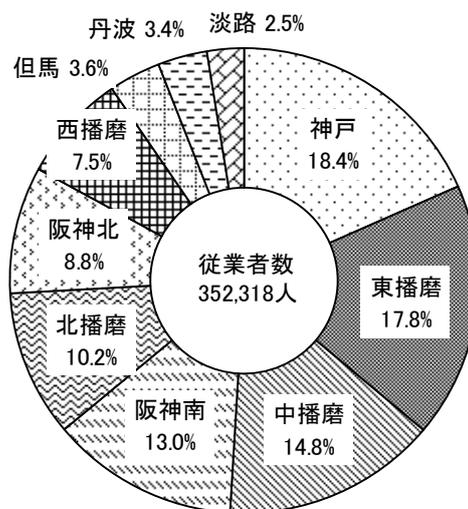


(2) 地域別 (図7)

地域別にみると、構成比が最も高いのは神戸で18.4%、次いで東播磨17.8%、中播磨14.8%となっています。

前年に比べ、北播磨(7.4%増)、阪神南(5.4%増)、中播磨(3.6%増)など4地域で増加し、但馬(▲9.5%)、西播磨(▲3.8%)、淡路(▲2.4%)の6地域で減少しました。

図7 地域別従業者数の構成比
(従業者4人以上の事業所)



(3) 常用労働者の内訳 (表7、図8・9)

常用労働者の内訳は、正社員、正職員等が24万8802人、パート・アルバイト等が7万7037人、出向・派遣受入者が2万4138人となっています。

常用労働者の内訳を男女別にみると、最も割合が高いのは正社員・正職員の男性で58.7%、次いでパート・アルバイトの女性が14.8%、正社員・正職員の女性が12.4%、パート・アルバイトの男性が7.2%、出向・派遣受入者の男性が4.8%、出向・派遣受入者の女性が2.1%となっています。

産業分類別に常用労働者の内訳の構成比をみると、正社員、正職員等の割合が最も高いのは鉄鋼で、常用労働者の91.1%を占めています。パート・アルバイト等の割合が最も高いのは食料品で、常用労働者の54.4%を占めています。

表7 常用労働者の内訳 (従業者4人以上の事業所)

内 訳	平成24年				平成25年				対前年 増減率 (%)	構成比 (%)
	実数 (人)	男 (人)	女 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	男 (人)	女 (人)	構成比 (%)		
総 数	347,178	245,957	101,221	100.0	349,977	247,146	102,831	0.8	100.0	
正社員、正職員等	246,497	203,187	43,310	71.0	248,802	205,419	43,383	0.9	71.1	
パート・アルバイト等	74,697	24,256	50,441	21.5	77,037	25,082	51,955	3.1	22.0	
出向・派遣受入者	25,984	18,514	7,470	7.5	24,138	16,645	7,493	▲7.1	6.9	

図8 常用労働者の男女別構成比（従業者4人以上の事業所）

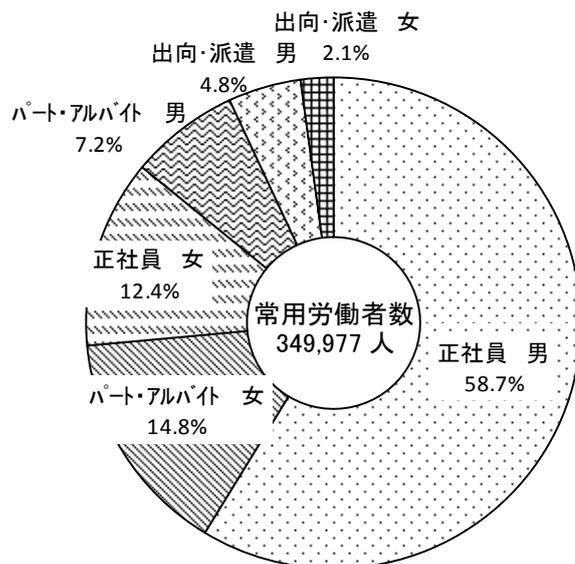


図9 産業分類別常用労働者の構成比（従業者4人以上の事業所）

産業分類	単位: %		出向・派遣 受入者
	正社員、正職員等	パート・アルバイト等	
食料品	39.6	54.4	6.0
飲料・たばこ	70.7	21.2	8.2
繊維	64.2	34.1	1.7
木材・木製品	78.1	16.8	5.1
家具・装備品	77.2	17.8	5.1
パルプ・紙	77.1	17.7	5.2
印刷	78.8	17.7	3.5
化学	77.7	14.8	7.4
石油・石炭製品	86.7	2.6	10.7
プラスチック製品	70.7	23.9	5.4
ゴム製品	70.9	26.9	2.1
なめし革・同製品	62.4	35.8	1.9
窯業・土石製品	81.8	9.7	8.5
鉄鋼	91.1	4.5	4.4
非鉄金属	77.6	14.6	7.9
金属製品	79.3	15.3	5.3
はん用機械	84.5	9.6	5.9
生産用機械	85.6	8.7	5.7
業務用機械	77.4	18.2	4.4
電子・デバイス	72.6	15.5	11.9
電気機械	71.3	18.4	10.3
情報通信機械	67.2	20.5	12.3
輸送用機械	78.7	10.6	10.7
その他	65.0	29.6	5.3

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は14兆269億円で、前年に比べ3202億円、2.2%減少しました。

(1) 産業分類別（表8、図10）

製造品出荷額等が最も多いのは鉄鋼で1兆8797億円（構成比13.4%）、次いで化学1兆5851億円（11.3%）、食料品1兆4850億円（10.6%）、電気機械1兆3044億円（9.3%）、はん用機械1兆1262億円（8.0%）の順となり、この5産業で全体の52.6%を占めています。

前年に比べ増加したのは、業務用機械（27.4%増）、電子・デバイス（13.4%増）、家具・装備品（11.8%増）など8産業で、その他の16産業は減少しており、減少率の大きい順に、はん用機械（▲13.0%）、石油・石炭製品（▲11.1%）、木材・木製品（▲9.3%）などとなりました。

図10 産業分類別製造品出荷額等の構成比
（従業者4人以上の事業所）

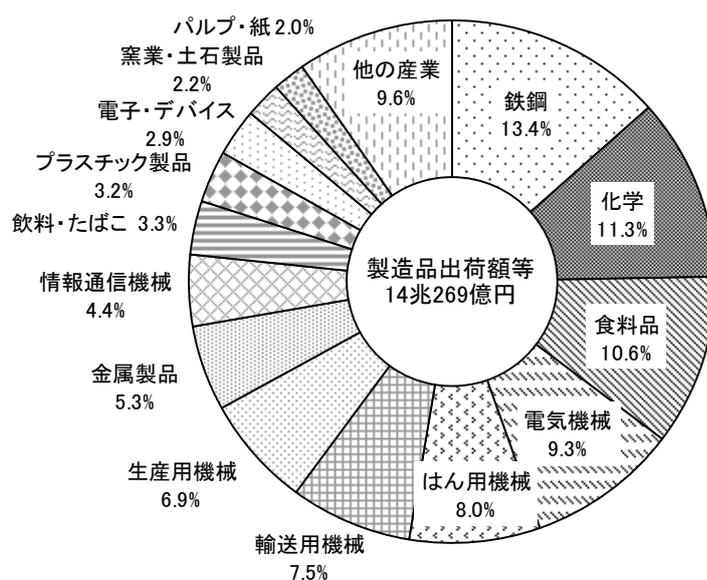


表8 産業分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

単位:百万円

産 業 分 類	平成24年	平成25年			
	金 額	金 額	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	寄与度
総 数	14,347,022	14,026,866	▲ 2.2	100.0	▲ 2.23
09 食 料 品	1,448,190	1,484,964	2.5	10.6	0.26
10 飲 料・たばこ	467,512	466,880	▲ 0.1	3.3	▲ 0.00
11 織 維	113,746	110,436	▲ 2.9	0.8	▲ 0.02
12 木 材・木 製 品	53,136	48,173	▲ 9.3	0.3	▲ 0.03
13 家 具・装 備 品	60,865	68,046	11.8	0.5	0.05
14 パ ル プ・紙	281,872	280,093	▲ 0.6	2.0	▲ 0.01
15 印 刷	139,330	139,329	▲ 0.0	1.0	▲ 0.00
16 化 学	1,704,404	1,585,060	▲ 7.0	11.3	▲ 0.83
17 石 油・石 炭 製 品	156,205	138,819	▲ 11.1	1.0	▲ 0.12
18 プラスチック製品	418,262	450,820	7.8	3.2	0.23
19 ゴ ム 製 品	126,633	123,237	▲ 2.7	0.9	▲ 0.02
20 なめし革・同製品	69,881	67,550	▲ 3.3	0.5	▲ 0.02
21 窯業・土石製品	299,151	310,039	3.6	2.2	0.08
22 鉄 鋼	1,844,451	1,879,712	1.9	13.4	0.25
23 非 鉄 金 属	284,393	264,371	▲ 7.0	1.9	▲ 0.14
24 金 属 製 品	743,467	740,870	▲ 0.3	5.3	▲ 0.02
25 は ん 用 機 械	1,294,011	1,126,199	▲ 13.0	8.0	▲ 1.17
26 生 産 用 機 械	1,034,666	965,236	▲ 6.7	6.9	▲ 0.48
27 業 務 用 機 械	170,842	217,644	27.4	1.6	0.33
28 電 子・デ バ イ ス	364,319	413,314	13.4	2.9	0.34
29 電 気 機 械	1,381,577	1,304,437	▲ 5.6	9.3	▲ 0.54
30 情 報 通 信 機 械	677,277	618,468	▲ 8.7	4.4	▲ 0.41
31 輸 送 用 機 械	1,032,121	1,048,003	1.5	7.5	0.11
32 そ の 他	180,710	175,166	▲ 3.1	1.2	▲ 0.04

(2) 従業者規模別 (表9、図11)

従業者規模別で見ると、「30人以上」が90.1%を占め12兆6364億円 (対前年増減率▲2.4%) で、「4～29人」が9.9%で1兆3905億円 (対前年増減率▲1.1%) となっています。

細かく前年と比較すると、「4～9人」で▲3.5%、「10～19人」で3.9%増、「20～29人」で▲4.6%、「30～99人」で3.5%増、「100～299人」で▲11.3%、「300人以上」で0.1%増となっています。

図11 従業者規模別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

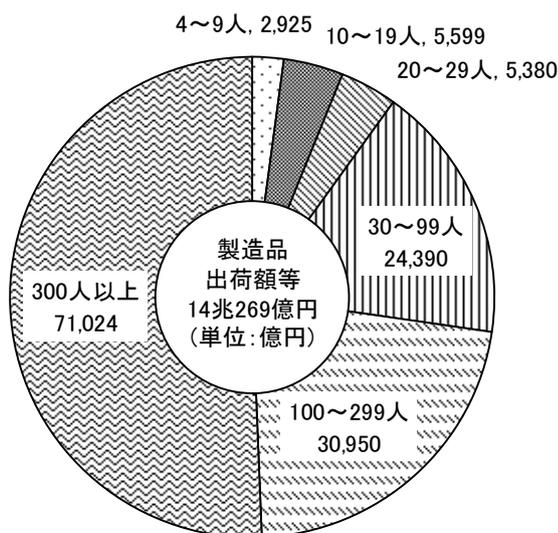


表9 従業者規模別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

単位:百万円

従業者規模	平成24年		平成25年			
	金額	構成比 (%)	金額	対前年増減率 (%)	構成比 (%)	寄与度
総数	14,347,022	100.0	14,026,866	▲ 2.2	100.0	▲ 2.23
小計(4～29人)	1,406,020	9.8	1,390,457	▲ 1.1	9.9	▲ 0.11
4～9人	303,253	2.1	292,543	▲ 3.5	2.1	▲ 0.07
10～19人	538,965	3.8	559,929	3.9	4.0	0.15
20～29人	563,802	3.9	537,985	▲ 4.6	3.8	▲ 0.18
小計(30人～)	12,941,003	90.2	12,636,409	▲ 2.4	90.1	▲ 2.12
30～99人	2,356,079	16.4	2,439,002	3.5	17.4	0.58
100～299人	3,490,852	24.3	3,095,019	▲ 11.3	22.1	▲ 2.76
300人以上	7,094,072	49.4	7,102,388	0.1	50.6	0.06

(3) 地域別 (表10・11、図12)

地域別でみると、構成比が最も高いのは東播磨で23.1%、次いで神戸19.3%、中播磨16.9%となっています。これらの地域の産業分類別構成比をみると、最も高い産業は、東播磨は生産用機械、神戸は食料品、中播磨は鉄鋼です。

前年に比べ、中播磨(5.8%増)、北播磨(2.6%増)など4地域で増加し、丹波(▲23.8%)、但馬(▲11.2%)、神戸(▲5.7%)など6地域で減少しました。

図12 地域別製造品出荷額等の構成比 (従業員4人以上の事業所)

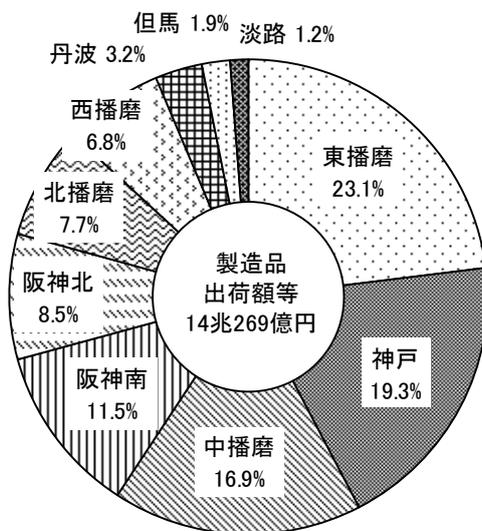


表10 地域別製造品出荷額等の上位産業分類 (従業員4人以上の事業所)

	神戸		阪神南		阪神北		東播磨		北播磨	
	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)
第1位	食料品	21.7	鉄鋼	16.2	情報通信機械	21.3	生産用機械	17.7	電気機械	10.9
第2位	はん用機械	13.4	化学	11.8	鉄鋼	13.4	鉄鋼	16.5	金属製品	10.7
第3位	輸送用機械	12.0	食料品	11.3	食料品	12.5	はん用機械	16.2	食料品	10.6
	中播磨		西播磨		但馬		丹波		淡路	
	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)
第1位	鉄鋼	26.0	化学	17.0	食料品	18.7	化学	42.9	電気機械	36.0
第2位	電気機械	19.5	電子・デバイス	15.4	電気機械	16.0	電気機械	8.4	食料品	15.9
第3位	化学	16.9	食料品	10.3	金属製品	10.2	プラスチック製品	6.5	生産用機械	14.9

表11 地域別、産業分類別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

単位:百万円

産業分類	県 計		神 戸		阪 神 南		阪 神 北		東 播 磨	
	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)
総 数	14,026,866	▲ 2.2	2,703,968	▲ 5.7	1,616,272	0.1	1,195,158	▲ 1.5	3,234,788	▲ 3.7
09 食 料 品	1,484,964	2.5	586,259	5.0	181,859	4.0	149,559	6.0	135,636	▲ 7.3
10 飲 料・たばこ	466,880	▲ 0.1	192,734	▲ 3.6	46,539	70.7	32,318	119.4	106,172	▲ 21.9
11 織 維	110,436	▲ 2.9	1,333	▲ 0.9	3,506	▲ 4.5	9,655	▲ 9.8	28,481	▲ 4.3
12 木 材・木 製 品	48,173	▲ 9.3	4,346	1.1	1,104	▲ 33.9	4,408	▲ 4.7	3,489	▲ 7.9
13 家 具・装 備 品	68,046	11.8	3,706	5.7	1,583	▲ 4.6	14,276	▲ 17.2	2,155	10.0
14 パ ル プ・紙	280,093	▲ 0.6	8,369	▲ 49.8	61,521	32.1	24,496	▲ 7.6	43,989	▲ 3.1
15 印 刷	139,329	▲ 0.0	36,592	▲ 2.7	21,278	21.6	11,295	5.4	8,678	1.0
16 化 学	1,585,060	▲ 7.0	186,584	▲ 0.1	190,987	7.0	108,796	4.7	244,343	6.9
17 石 油・石 炭 製 品	138,819	▲ 11.1	37,753	0.9	1,198	x	x	x	74,030	▲ 18.5
18 プラスチック製品	450,820	7.8	86,251	49.5	38,183	▲ 13.1	39,097	▲ 4.2	30,335	7.9
19 ゴ ム 製 品	123,237	▲ 2.7	35,680	0.4	2,150	▲ 10.6	401	▲ 1.5	39,041	▲ 5.7
20 なめし革・同製品	67,550	▲ 3.3	20,283	1.6	x	x	x	x	1,429	19.8
21 窯業・土石製品	310,039	3.6	18,939	▲ 1.9	38,597	▲ 8.1	6,293	▲ 15.0	127,260	8.4
22 鉄 鋼	1,879,712	1.9	215,896	▲ 9.0	261,940	3.1	159,773	▲ 4.0	533,452	3.8
23 非 鉄 金 属	264,371	▲ 7.0	19,820	▲ 17.1	86,742	▲ 13.7	41,856	▲ 8.6	47,226	▲ 3.0
24 金 属 製 品	740,870	▲ 0.3	44,929	▲ 3.7	91,899	▲ 1.9	70,106	7.9	234,383	▲ 6.9
25 は ん 用 機 械	1,126,199	▲ 13.0	362,776	▲ 26.2	56,053	▲ 5.7	22,301	▲ 6.2	524,851	▲ 0.8
26 生 産 用 機 械	965,236	▲ 6.7	88,046	▲ 7.8	85,615	1.4	80,754	43.4	571,247	▲ 14.2
27 業 務 用 機 械	217,644	27.4	25,319	▲ 41.5	x	x	7,078	3.0	16,299	▲ 6.9
28 電 子・デ バ イ ス	413,314	13.4	1,239	▲ 50.6	50,736	▲ 11.7	31,124	7.2	3,118	118.4
29 電 気 機 械	1,304,437	▲ 5.6	275,714	▲ 4.8	138,707	▲ 9.8	39,690	▲ 52.8	63,837	6.1
30 情 報 通 信 機 械	618,468	▲ 8.7	101,424	6.9	117,622	▲ 5.5	254,604	▲ 4.6	13,111	▲ 3.5
31 輸 送 用 機 械	1,048,003	1.5	323,473	▲ 4.6	112,113	▲ 7.0	79,106	1.2	357,390	1.9
32 そ の 他	175,166	▲ 3.1	26,498	8.3	10,074	10.1	6,550	▲ 44.2	24,837	▲ 3.5
構 成 比 (%)	100.0	-	19.3	-	11.5	-	8.5	-	23.1	-

单位:百万円

北 播 磨		中 播 磨		西 播 磨		但 馬		丹 波		淡 路	
金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)
1,074,757	2.6	2,369,723	5.8	948,216	0.9	265,537	▲ 11.2	446,167	▲ 23.8	172,280	▲ 5.2
114,404	19.2	115,315	▲ 6.5	97,398	▲ 4.7	49,681	2.2	27,414	▲ 3.0	27,439	▲ 6.6
6,806	▲ 8.5	51,012	1.8	26,783	3.3	1,361	▲ 25.1	2,769	▲ 29.6	387	2.5
34,005	4.9	10,246	▲ 6.2	5,855	4.7	7,253	▲ 23.0	6,678	5.0	3,424	▲ 3.5
9,677	▲ 9.4	4,396	▲ 51.0	12,839	8.9	5,013	8.6	2,793	8.7	107	▲ 14.9
19,090	8.4	11,983	153.3	3,707	▲ 2.3	639	13.0	10,709	12.2	199	▲ 19.7
35,531	▲ 11.2	44,154	▲ 8.4	32,715	7.5	1,780	▲ 5.4	25,907	5.7	1,630	▲ 2.2
15,776	▲ 8.1	33,403	▲ 7.1	1,081	▲ 11.7	8,498	5.4	1,183	20.5	1,545	1.9
95,578	1.9	399,810	2.2	160,945	▲ 15.1	4,844	▲ 4.6	191,309	▲ 41.2	1,865	1.0
2,293	▲ 1.3	7,168	5.6	14,293	3.7	x	x	x	x	x	x
61,658	9.1	49,808	2.5	94,972	4.5	20,782	▲ 6.2	28,952	1.6	783	▲ 27.4
5,113	▲ 8.5	32,688	0.9	x	x	x	x	4,657	▲ 11.5	x	x
686	▲ 3.5	9,487	▲ 7.9	24,129	▲ 13.5	10,769	19.2	x	x	x	x
23,204	▲ 11.0	26,444	5.9	45,711	12.6	8,029	6.0	4,399	▲ 1.4	11,163	18.5
61,313	50.5	616,251	2.1	20,047	0.9	4,049	▲ 0.5	6,017	75.3	976	▲ 7.6
14,599	▲ 4.5	18,396	▲ 6.7	x	x	13,794	▲ 1.5	7,518	▲ 2.1	x	x
114,883	4.1	92,254	1.9	34,084	1.2	27,017	6.3	25,660	22.8	5,654	1.7
65,158	▲ 19.5	41,199	▲ 19.5	33,939	▲ 15.7	17,210	13.3	955	11.1	1,758	▲ 4.5
51,214	17.7	38,484	1.4	6,139	10.5	11,766	▲ 2.2	6,258	▲ 15.4	25,713	▲ 0.3
12,530	86.6	130,207	77.4	2,950	30.2	x	x	3,140	x	3,566	▲ 4.0
36,405	49.2	109,081	28.7	146,010	12.5	13,365	▲ 20.6	16,936	21.1	5,301	29.4
116,755	9.4	462,951	9.3	64,719	▲ 5.0	42,522	▲ 42.3	37,456	▲ 29.4	62,086	▲ 9.3
106,404	▲ 28.4	22,323	▲ 4.6	x	x	2,303	▲ 29.8	x	x	x	x
46,895	14.0	24,894	57.7	65,029	45.2	11,439	▲ 7.4	21,592	▲ 3.6	6,071	▲ 15.4
24,780	7.1	17,770	▲ 2.3	38,950	▲ 6.6	998	7.7	12,775	0.9	11,933	▲ 8.3
7.7	-	16.9	-	6.8	-	1.9	-	3.2	-	1.2	-

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は4兆4394億円で、前年に比べ875億円、2.0%増加しました。

(1) 産業分類別（表12、図13）

付加価値額が最も多いのは食料品で5368億円（構成比12.1%）、次いではん用機械5091億円（11.5%）、化学4979億円（11.2%）、電気機械3701億円（8.3%）、生産用機械3314億円（7.5%）の順となり、この5産業で全体の50.6%を占めています。

前年に比べ増加したのは、電子・デバイス（109.7%増）、業務用機械（87.4%増）、化学（37.6%増）など9産業です。それ以外の15産業は減少しており、減少率の大きい順に、電気機械（▲17.4%）、なめし革・同製品（▲14.7%）、輸送用機械（▲13.3%）、非鉄金属（▲13.0%）となっています。

(2) 従業者規模別（図14）

従業者規模別で見ると、「30人以上」が87.4%を占め3兆8778億円（対前年増減率2.9%増）で、「4～29人」が12.6%で5615億円（対前年増減率▲3.9%）となっています。

細かく前年と比較すると「4～9人」で▲7.7%、「10～19人」で▲3.4%、「20～29人」で▲1.9%、「30～99人」で3.5%増、「100～299人」で5.4%増、「300人以上」で1.4%増となっています。

(3) 地域別（図15）

地域別で見ると、構成比が最も高いのは神戸で22.3%、次いで東播磨21.6%、中播磨14.4%となっています。

前年に比べ、丹波（741.8%増）、中播磨（21.0%増）など4地域で増加し、西播磨（▲16.7%）、神戸（▲8.2%）、但馬（▲7.7%）など6地域で減少しました。

図13 付加価値額の産業分類別構成比（従業者4人以上の事業所）

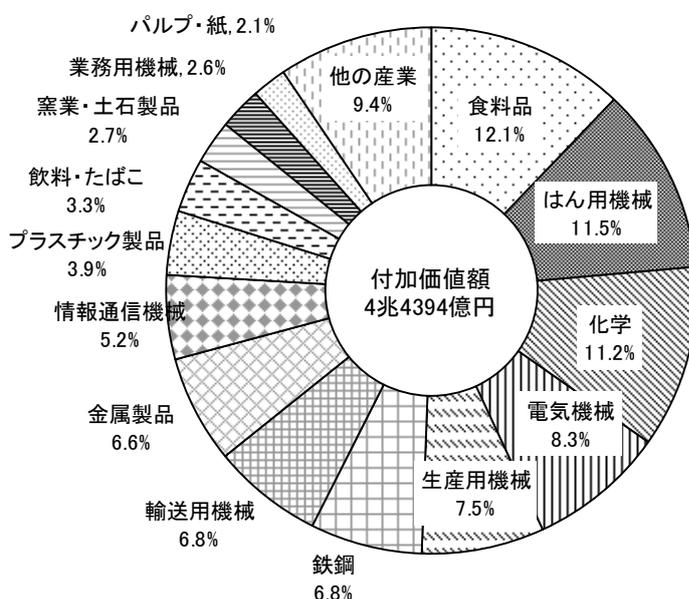


図14 従業者規模別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

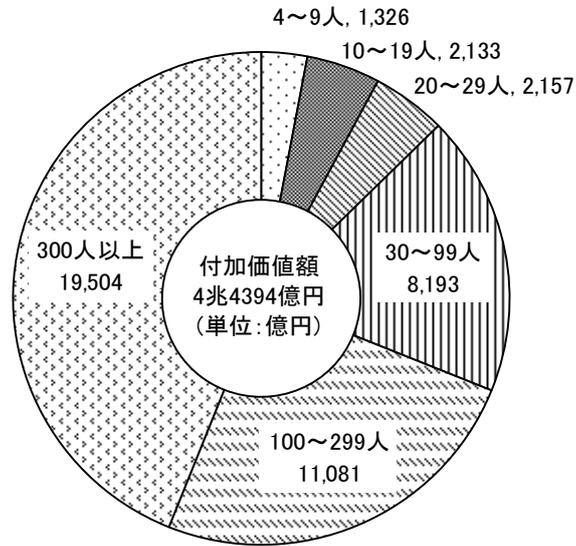


図15 地域別付加価値額の構成比（従業者4人以上の事業所）

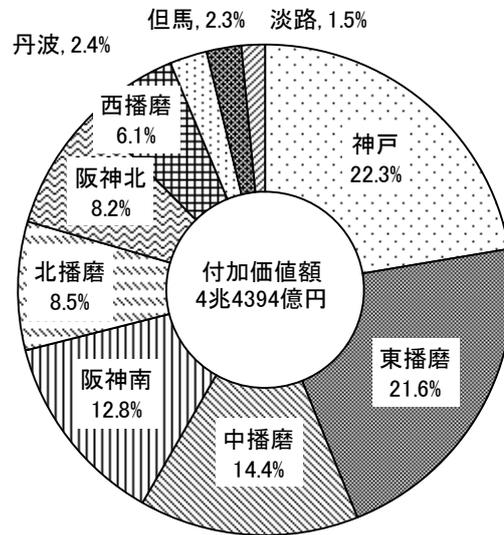


表12 産業分類別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

単位：百万円

産 業 分 類	平成24年			平成25年				
	金 額	うち30人以上		金 額	対前年 増減率 (%)	寄与度	うち30人以上	
		金 額	付加価 値率(%)				金 額	付加価 値率(%)
総 数	4,351,897	3,767,422	29.6	4,439,352	2.0	2.01	3,877,839	31.0
09 食 料 品	526,506	460,659	36.3	536,813	2.0	0.24	474,771	36.1
10 飲 料・た ば こ	162,857	151,455	42.5	146,919	▲ 9.8	▲ 0.37	132,626	38.2
11 織 維	36,590	21,795	27.6	32,022	▲ 12.5	▲ 0.10	18,852	24.6
12 木 材・木 製 品	18,429	7,754	28.5	19,118	3.7	0.02	7,317	35.7
13 家 具・装 備 品	20,562	13,933	30.0	24,705	20.2	0.10	18,083	34.1
14 パ ル プ・紙	94,918	83,832	33.3	93,405	▲ 1.6	▲ 0.03	81,226	32.9
15 印 刷	63,119	43,749	44.9	58,812	▲ 6.8	▲ 0.10	40,316	41.1
16 化 学	361,883	328,757	20.4	497,910	37.6	3.13	465,760	31.2
17 石 油・石 炭 製 品	25,950	21,283	15.3	23,381	▲ 9.9	▲ 0.06	17,631	14.7
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	154,245	125,466	36.9	174,475	13.1	0.46	151,018	39.9
19 ゴ ム 製 品	42,295	27,182	30.4	41,819	▲ 1.1	▲ 0.01	27,576	31.6
20 な め し 革・同 製 品	28,517	14,393	57.1	24,321	▲ 14.7	▲ 0.10	9,353	45.1
21 窯 業・土 石 製 品	104,369	65,893	31.3	118,824	13.8	0.33	80,672	36.9
22 鉄 鋼	226,349	202,206	11.8	303,005	33.9	1.76	280,239	15.9
23 非 鉄 金 属	82,995	67,725	29.4	72,211	▲ 13.0	▲ 0.25	60,084	27.2
24 金 属 製 品	298,582	208,374	38.0	293,242	▲ 1.8	▲ 0.12	201,311	37.0
25 は ん 用 機 械	514,659	482,172	41.9	509,097	▲ 1.1	▲ 0.13	478,434	45.3
26 生 産 用 機 械	373,883	316,296	34.2	331,386	▲ 11.4	▲ 0.98	277,428	32.5
27 業 務 用 機 械	61,381	53,772	34.7	115,014	87.4	1.23	108,175	55.5
28 電 子・デ バ イ ス	22,721	17,604	4.8	47,651	109.7	0.57	44,156	10.8
29 電 気 機 械	448,252	425,634	31.3	370,133	▲ 17.4	▲ 1.80	346,379	27.9
30 情 報 通 信 機 械	253,788	251,729	38.4	229,546	▲ 9.6	▲ 0.56	227,281	37.2
31 輸 送 用 機 械	346,826	316,813	33.0	300,823	▲ 13.3	▲ 1.06	274,335	27.2
32 そ の 他	82,220	58,947	47.6	74,720	▲ 9.1	▲ 0.17	54,816	45.7

6 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）（表13）

原材料使用額等は8兆9602億円となり、前年に比べ3025億円、3.3%減少しました。

(1) 産業分類別にみると、前年に比べ増加したのは輸送用機械（12.9%増）、飲料・たばこ（7.1%増）、家具・装備品（6.7%増）など14産業で、その他の10産業は減少しており、減少率が高い順に、化学（▲18.9%）、木材・木製品（▲15.6%）、はん用機械（▲14.1%）などとなっています。

(2) 原材料率をみると、製造業の平均は64.7%です。

原材料率を産業分類別にみると、最も低い産業は業務用機械が42.2%、はん用機械が50.9%、窯業・土石製品が55.0%と続いています。最も高い産業は石油・石炭製品で80.5%、次いで鉄鋼で80.2%、電子・デバイス77.0%となっています。また、平均を上回った産業は8産業です。

表13 産業分類別原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

単位：百万円

産業分類	平成24年		平成25年			
	金額	原材料率(%)	金額	対前年増減率(%)	構成比(%)	原材料率(%)
総数	9,262,706	65.7	8,960,223	▲ 3.3	100.0	64.7
09 食料品	861,481	60.5	884,759	2.7	9.9	60.6
10 飲料・たばこ	210,134	54.5	224,966	7.1	2.5	58.4
11 繊維	71,094	64.1	72,560	2.1	0.8	67.4
12 木材・木製品	32,961	63.2	27,819	▲ 15.6	0.3	58.7
13 家具・装備品	38,544	64.6	41,140	6.7	0.5	61.6
14 パルプ・紙	173,589	62.2	171,837	▲ 1.0	1.9	62.5
15 印刷	72,274	52.7	75,083	3.9	0.8	55.1
16 化学	1,293,307	75.8	1,048,598	▲ 18.9	11.7	65.9
17 石油・石炭製品	123,289	79.7	111,140	▲ 9.9	1.2	80.5
18 プラスチック製品	241,360	58.8	254,952	5.6	2.8	57.5
19 ゴム製品	80,030	64.0	77,532	▲ 3.1	0.9	63.7
20 なめし革・同製品	40,003	58.1	40,983	2.5	0.5	62.5
21 窯業・土石製品	168,202	57.0	169,415	0.7	1.9	55.0
22 鉄鋼	1,493,895	82.4	1,510,119	1.1	16.9	80.2
23 非鉄金属	180,948	64.6	181,749	0.4	2.0	68.2
24 金属製品	414,519	56.8	420,487	1.4	4.7	57.6
25 はん用機械	657,606	54.3	565,039	▲ 14.1	6.3	50.9
26 生産用機械	636,273	61.3	602,519	▲ 5.3	6.7	62.9
27 業務用機械	101,917	60.3	87,761	▲ 13.9	1.0	42.2
28 電子・デバイス	314,624	83.4	319,168	1.4	3.6	77.0
29 電気機械	923,018	65.4	873,993	▲ 5.3	9.8	67.6
30 情報通信機械	394,231	59.6	373,917	▲ 5.2	4.2	60.8
31 輸送用機械	647,227	63.3	730,719	12.9	8.2	68.9
32 その他	92,182	51.9	93,968	1.9	1.0	54.7

7 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）（表14）

現金給与総額は1兆6176億円で、前年に比べ0.8%増加しました。

- (1) 産業分類別にみると、前年に比べ増加したのは、家具・装備品（20.8%増）、飲料・たばこ（15.1%増）、電子・デバイス（6.5%増）など14産業です。その他の10産業は減少しており、減少率の大きい順に、石油・石炭製品（▲10.2%）、情報通信機械（▲4.9%）、繊維（▲4.9%）などとなっています。
- (2) 従業者1人当たりの現金給与総額をみると、製造業の平均は459万円で、前年と同額となりました。
産業分類別では、最も多いのははん用機械で613万円、次いで鉄鋼593万円、情報通信機械582万円、輸送用機械573万円、石油・石炭製品568万円の順となり、平均を上回ったのは12産業です。
前年に比べ増加したのは、パルプ・紙（9.3%増）、電子・デバイス（5.7%増）、業務用機械（3.5%増）など13産業です。減少したのは、鉄鋼（▲4.8%）、情報通信機械（▲4.7%）、化学（▲3.8%）など11産業です。
- (3) 現金給与率をみると、製造業の平均は11.7%ですが、最も高い産業は印刷の21.0%で、最も低い産業は石油・石炭製品の4.3%となっています。

表14 産業分類別現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

単位:百万円

産業分類	平成24年			平成25年				
	金額	給与率 (%)	1人当たり金額	金額	対前年増減率 (%)	給与率 (%)	1人当たり金額	対前年増減率 (%)
総数	1,604,391	11.4	4.59	1,617,602	0.8	11.7	4.59	0.0
09 食料品	159,115	11.2	2.77	163,125	2.5	11.2	2.72	▲ 1.8
10 飲料・たばこ	24,431	6.3	4.25	28,119	15.1	7.3	4.37	2.8
11 繊維	22,353	20.1	2.76	21,260	▲ 4.9	19.7	2.76	▲ 0.0
12 木材・木製品	8,569	16.4	3.38	8,195	▲ 4.4	17.3	3.44	1.8
13 家具・装備品	8,415	14.1	3.37	10,166	20.8	15.2	3.42	1.5
14 パルプ・紙	33,225	11.9	4.18	35,239	6.1	12.8	4.57	9.3
15 印刷	28,531	20.8	3.97	28,541	0.0	21.0	3.93	▲ 1.0
16 化学	118,727	7.0	5.78	114,535	▲ 3.5	7.2	5.56	▲ 3.8
17 石油・石炭製品	6,585	4.3	5.89	5,910	▲ 10.2	4.3	5.68	▲ 3.6
18 プラスチック製品	54,420	13.3	4.05	54,564	0.3	12.3	4.14	2.2
19 ゴム製品	23,853	19.1	3.87	23,475	▲ 1.6	19.3	3.89	0.5
20 なめし革・同製品	10,610	15.4	2.69	10,818	2.0	16.5	2.65	▲ 1.5
21 窯業・土石製品	41,778	14.2	4.76	39,741	▲ 4.9	12.9	4.65	▲ 2.3
22 鉄鋼	115,671	6.4	6.23	114,414	▲ 1.1	6.1	5.93	▲ 4.8
23 非鉄金属	29,825	10.7	4.90	29,953	0.4	11.2	4.86	▲ 0.8
24 金属製品	118,118	16.2	4.05	119,777	1.4	16.4	4.16	2.7
25 はん用機械	158,883	13.1	6.05	154,683	▲ 2.6	13.9	6.13	1.3
26 生産用機械	129,245	12.5	4.99	130,973	1.3	13.7	5.11	2.4
27 業務用機械	34,951	20.7	4.63	35,631	1.9	17.1	4.79	3.5
28 電子・デバイス	51,758	13.7	4.54	55,139	6.5	13.3	4.80	5.7
29 電気機械	179,932	12.8	5.18	187,911	4.4	14.5	5.35	3.3
30 情報通信機械	60,157	9.1	6.11	57,213	▲ 4.9	9.3	5.82	▲ 4.7
31 輸送用機械	158,713	15.5	5.86	163,460	3.0	15.4	5.73	▲ 2.2
32 その他	26,527	14.9	3.51	24,759	▲ 6.7	14.4	3.60	2.6

8 生産額（従業者30人以上の事業所）（表15）

生産額は11兆8961億円となり、前年に比べ2.1%減少しました。

- (1) 産業分類別で見ると、生産額が最も大きいのは鉄鋼で1兆5868億円（構成比13.3%）、次いで化学1兆4438億円（12.1%）、食料品1兆2867億円（10.8%）、電気機械1兆1731億円（9.9%）、はん用機械1兆132億円（8.5%）の順となっています。
- (2) 前年に比べて増加したのは、家具・装備品（46.5%増）、業務用機械（21.7%増）、電子・デバイス（9.9%増）など8産業です。他の16産業は減少しており、減少率の大きな順に木材・木製品（▲19.9%）、なめし革・同製品（▲18.3%）、石油・石炭製品（▲14.2%）などとなっています。

表15 産業分類別生産額（従業者30人以上の事業所）

単位:百万円

産 業 分 類	平成24年		平成25年		
	金 額	構成比(%)	金 額	対前年 増減率(%)	構成比(%)
総 数	12,147,412	100.0	11,896,083	▲ 2.1	100.0
09 食 料 品	1,239,677	10.2	1,286,688	3.8	10.8
10 飲 料 ・ た ば こ	423,853	3.5	415,009	▲ 2.1	3.5
11 織 維	77,010	0.6	73,385	▲ 4.7	0.6
12 木 材 ・ 木 製 品	25,832	0.2	20,704	▲ 19.9	0.2
13 家 具 ・ 装 備 品	34,326	0.3	50,285	46.5	0.4
14 パ ル プ ・ 紙	238,052	2.0	241,011	1.2	2.0
15 印 刷	96,166	0.8	96,053	▲ 0.1	0.8
16 化 学	1,534,825	12.6	1,443,826	▲ 5.9	12.1
17 石 油 ・ 石 炭 製 品	139,997	1.2	120,051	▲ 14.2	1.0
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	335,028	2.8	365,539	9.1	3.1
19 ゴ ム 製 品	80,665	0.7	78,670	▲ 2.5	0.7
20 な め し 革 ・ 同 製 品	25,932	0.2	21,194	▲ 18.3	0.2
21 窯 業 ・ 土 石 製 品	200,230	1.6	196,826	▲ 1.7	1.7
22 鉄 鋼	1,519,647	12.5	1,586,806	4.4	13.3
23 非 鉄 金 属	228,685	1.9	217,813	▲ 4.8	1.8
24 金 属 製 品	543,501	4.5	539,405	▲ 0.8	4.5
25 は ん 用 機 械	1,079,254	8.9	1,013,234	▲ 6.1	8.5
26 生 産 用 機 械	881,790	7.3	788,833	▲ 10.5	6.6
27 業 務 用 機 械	139,176	1.1	169,333	21.7	1.4
28 電 子 ・ デ バ イ ス	289,744	2.4	318,523	9.9	2.7
29 電 気 機 械	1,289,702	10.6	1,173,090	▲ 9.0	9.9
30 情 報 通 信 機 械	654,500	5.4	602,332	▲ 8.0	5.1
31 輸 送 用 機 械	945,358	7.8	960,493	1.6	8.1
32 そ の 他	124,460	1.0	116,982	▲ 6.0	1.0

9 在庫額（従業者30人以上の事業所）（表16）

平成25年末の在庫額は2兆734億円で、年初在庫額の2兆150億円から584億円（年初比2.9%）増加しました。

- (1) 産業分類別の年間増減比をみると、増加したのは、木材・木製品（20.4%増）、情報通信機械（13.4%増）、非鉄金属（12.1%増）など14産業です。その他の10産業は減少しており、減少率の大きい順に、業務用機械（▲14.7%）、なめし革・同製品（▲14.5%）、繊維（▲8.2%）となっています。
- (2) 在庫率をみると、製造業の平均は17.7%ですが、これを上回っている産業は、輸送用機械27.9%、電気機械25.5%など10産業です。

表16 産業分類別在庫額（従業者30人以上の事業所）

単位:百万円

産業分類	在庫額（総額）				在庫率(%)	
	年初	年末	構成比(%)	年初比(%)	平成24年	平成25年
総数	2,015,011	2,073,396	100.0	102.9	16.4	17.7
09 食料品	75,671	83,045	4.0	109.7	6.3	6.6
10 飲料・たばこ	32,316	31,722	1.5	98.2	8.5	9.4
11 繊維	16,987	15,590	0.8	91.8	20.6	21.5
12 木材・木製品	1,011	1,217	0.1	120.4	5.4	6.0
13 家具・装備品	3,860	4,099	0.2	106.2	10.7	8.3
14 パルプ・紙	20,087	19,086	0.9	95.0	8.7	8.1
15 印刷	4,091	4,556	0.2	111.4	3.9	4.8
16 化学	248,388	273,127	13.2	110.0	16.1	19.1
17 石油・石炭製品	11,614	11,969	0.6	103.1	8.4	10.0
18 プラスチック製品	36,138	34,876	1.7	96.5	10.2	9.7
19 ゴム製品	7,573	7,268	0.4	96.0	9.6	9.3
20 なめし革・同製品	3,955	3,380	0.2	85.5	15.8	16.3
21 窯業・土石製品	26,102	27,047	1.3	103.6	13.8	13.8
22 鉄鋼	300,017	319,575	15.4	106.5	19.4	20.2
23 非鉄金属	43,220	48,465	2.3	112.1	18.6	22.5
24 金属製品	52,684	55,917	2.7	106.1	9.9	10.5
25 はん用機械	229,871	222,004	10.7	96.6	21.7	22.1
26 生産用機械	170,646	165,405	8.0	96.9	17.7	21.0
27 業務用機械	34,196	29,186	1.4	85.3	21.8	17.8
28 電子・デバイス	44,927	47,469	2.3	105.7	14.7	15.0
29 電気機械	297,369	296,608	14.3	99.7	22.9	25.5
30 情報通信機械	66,185	75,030	3.6	113.4	10.2	12.7
31 輸送用機械	260,945	269,464	13.0	103.3	26.9	27.9
32 その他	27,157	27,289	1.3	100.5	21.8	23.8

10 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）（表17・18、図16）

有形固定資産投資総額は4699億円で、前年に比べ11.8%減少しました。

- (1) 産業分類別にみると、投資総額が最も多いのは鉄鋼で700億円（構成比14.9%）、次いで化学628億円（13.4%）、電気機械620億円（13.2%）、はん用機械413億円（8.8%）、輸送用機械363億円（7.7%）の順となり、この5産業で全体の58.0%を占めています。

前年に比べ増加したのは家具・装備品（228.0%増）、石油・石炭製品（150.0%増）、なめし革・同製品（142.6%増）など14産業です。その他の10産業は減少しており、減少率の大きい順に、食料品（▲42.0%）、パルプ・紙（▲33.5%）、鉄鋼（▲33.3%）などとなっています。

- (2) 地域別にみると、前年に比べ増加したのは淡路（14.1%増）、丹波（11.4%増）など3地域で、西播磨（▲33.0%）、但馬（▲17.8%）、東播磨（▲14.3%）など7地域で減少しています。

地域別構成比では、東播磨26.4%、中播磨19.3%、神戸17.9%などとなっています。

図16 有形固定資産投資総額の産業分類別構成比（従業者30人以上の事業所）

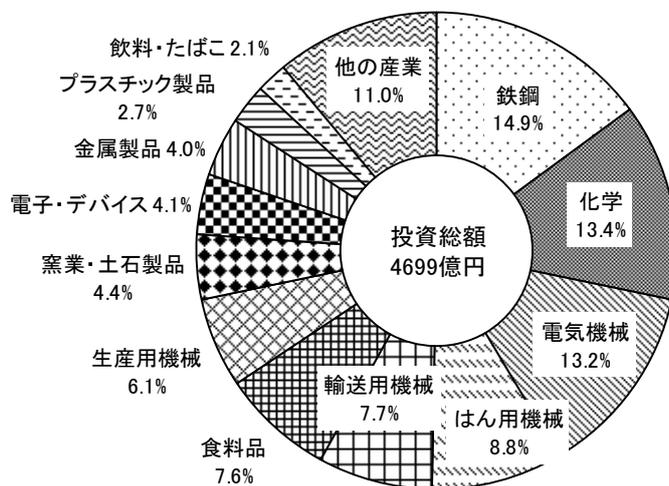


表 17 産業分類別有形固定資産投資総額、現在高（従業者 30 人以上の事業所）

単位:百万円

産業分類	有形固定資産投資総額					有形固定資産現在高		
	平成24年	平成25年				平成25年末		
	金額	金額	対前年 増減率(%)	構成比 (%)	寄与度	金額	対前年 増減率(%)	構成比 (%)
総数	532,460	469,887	▲ 11.8	100.0	▲ 11.75	3,670,180	▲ 1.2	100.0
09 食料品	61,844	35,900	▲ 42.0	7.6	▲ 4.87	413,639	▲ 1.7	11.3
10 飲料・たばこ	8,507	9,942	16.9	2.1	0.27	165,284	12.3	4.5
11 繊維	2,570	2,773	7.9	0.6	0.04	30,730	15.7	0.8
12 木材・木製品	324	368	13.4	0.1	0.01	5,623	▲ 32.3	0.2
13 家具・装備品	284	931	228.0	0.2	0.12	10,118	▲ 7.2	0.3
14 パルプ・紙	13,885	9,232	▲ 33.5	2.0	▲ 0.87	101,604	▲ 9.4	2.8
15 印刷	1,775	1,983	11.7	0.4	0.04	28,226	8.8	0.8
16 化学	52,774	62,808	19.0	13.4	1.88	368,672	2.6	10.0
17 石油・石炭製品	2,467	6,166	150.0	1.3	0.69	26,566	5.4	0.7
18 プラスチック製品	13,497	12,659	▲ 6.2	2.7	▲ 0.16	92,281	4.3	2.5
19 ゴム製品	2,713	2,689	▲ 0.9	0.6	▲ 0.00	24,755	▲ 29.7	0.7
20 なめし革・同製品	227	551	142.6	0.1	0.06	4,379	18.9	0.1
21 窯業・土石製品	20,216	20,487	1.3	4.4	0.05	125,531	▲ 16.6	3.4
22 鉄鋼	105,026	70,012	▲ 33.3	14.9	▲ 6.58	713,838	▲ 1.3	19.4
23 非鉄金属	10,640	9,543	▲ 10.3	2.0	▲ 0.21	96,173	▲ 15.6	2.6
24 金属製品	14,831	18,789	26.7	4.0	0.74	175,617	3.6	4.8
25 はん用機械	51,202	41,331	▲ 19.3	8.8	▲ 1.85	249,914	▲ 4.5	6.8
26 生産用機械	21,420	28,693	34.0	6.1	1.37	250,711	▲ 1.3	6.8
27 業務用機械	5,177	5,615	8.5	1.2	0.08	47,120	13.1	1.3
28 電子・デバイス	27,872	19,085	▲ 31.5	4.1	▲ 1.65	168,292	▲ 12.8	4.6
29 電気機械	66,018	62,000	▲ 6.1	13.2	▲ 0.75	273,485	9.4	7.5
30 情報通信機械	10,608	7,820	▲ 26.3	1.7	▲ 0.52	64,778	▲ 15.7	1.8
31 輸送用機械	35,628	36,318	1.9	7.7	0.13	201,620	8.9	5.5
32 その他	2,955	4,191	41.8	0.9	0.23	31,226	▲ 3.0	0.9

表 18 地域別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

単位:百万円

年次	県計	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨
平成24年	532,460	94,468	50,313	32,074	144,617	53,445
25年	469,887	83,966	46,883	32,097	123,895	47,694
対前年増減率(%)	▲ 11.8	▲ 11.1	▲ 6.8	0.1	▲ 14.3	▲ 10.8
構成比(%)	100.0	17.9	10.0	6.8	26.4	10.2
寄与度	▲ 11.75	▲ 1.97	▲ 0.64	0.00	▲ 3.89	▲ 1.08
年次	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	
平成24年	100,174	37,844	8,732	5,950	4,844	
25年	90,660	25,358	7,175	6,631	5,528	
対前年増減率(%)	▲ 9.5	▲ 33.0	▲ 17.8	11.4	14.1	
構成比(%)	19.3	5.4	1.5	1.4	1.2	
寄与度	▲ 1.79	▲ 2.34	▲ 0.29	0.13	0.13	

11 工業用地（従業者30人以上の事業所）（表19・20）

事業所の敷地面積は7056万㎡、建築面積は2099万㎡、延建築面積は2959万㎡で、前年に比べ敷地面積が0.9%増加しました。

- (1) 敷地面積の最も広い産業は鉄鋼で1686万㎡（対前年比4.1%増）、次いで化学791万㎡（▲27.8%）、輸送用機械693万㎡（95.1%増）、はん用機械571万㎡（▲1.2%）、生産用機械435万㎡（1.3%増）の順となり、前年に比べ増加したのは13産業です。
- (2) 1事業所当たりの敷地面積をみると、製造業の平均は3万4965㎡ですが、最も広い業種は鉄鋼で19万1600㎡、次いで石油・石炭製品17万2187㎡、輸送用機械6万4758㎡、化学5万4907㎡、はん用機械4万7553㎡の順となっています。
- (3) 地域別にみると、敷地面積が前年に比べ増加したのは北播磨（10.1%増）、淡路（7.4%増）、中播磨（3.4%増）、丹波（1.8%増）、東播磨（1.3%増）、神戸（0.5%増）の6地域です。その他の4地域は減少しており、減少率の大きい順に、但馬（▲7.1%）、西播磨（▲6.0%）、阪神北（▲1.3%）、阪神南（▲0.6%）となっています。

また、1事業所当たりの敷地面積は、東播磨（6万3千㎡）、西播磨（6万㎡）、中播磨（5万5千㎡）の3地域が、県平均（3万5千㎡）と比べてかなり広がっています。

表19 産業分類別敷地面積、建築面積、延建築面積（従業者30人以上の事業所）

産業分類	事業所数	敷地面積		構成比 (%)	建築面積		延建築面積		1事業所当たり敷地面積 (㎡)
		(万㎡)	対前年増減率(%)		(万㎡)	対前年増減率(%)	(万㎡)	対前年増減率(%)	
総数	2,018	7,056	0.9	100.0	2,099	0.9	2,959	2.9	34,965
09 食料品	324	417	▲ 14.0	5.9	151	▲ 9.0	254	▲ 5.2	12,877
10 飲料・たばこ	46	168	5.5	2.4	66	6.2	96	7.5	36,443
11 繊維	55	149	▲ 3.9	2.1	44	▲ 6.1	53	▲ 5.5	27,144
12 木材・木製品	14	21	▲ 26.4	0.3	5	▲ 28.5	6	▲ 33.3	15,135
13 家具・装備品	20	49	9.9	0.7	15	4.0	19	▲ 4.0	24,387
14 パルプ・紙	63	177	▲ 1.3	2.5	72	▲ 2.0	96	▲ 2.6	28,130
15 印刷	56	63	3.6	0.9	22	7.8	40	5.0	11,318
16 化学	144	791	▲ 27.8	11.2	163	0.8	260	3.4	54,907
17 石油・石炭製品	6	103	▲ 1.9	1.5	8	▲ 5.6	11	▲ 6.2	172,187
18 プラスチック製品	116	213	6.8	3.0	78	6.1	107	7.2	18,326
19 ゴム製品	29	52	3.1	0.7	22	1.7	28	▲ 0.5	17,856
20 なめし革・同製品	14	12	▲ 19.1	0.2	4	▲ 23.0	6	▲ 17.4	8,460
21 窯業・土石製品	63	293	▲ 3.9	4.2	82	▲ 4.5	104	▲ 5.8	46,526
22 鉄鋼	88	1,686	4.1	23.9	469	2.2	526	2.7	191,600
23 非鉄金属	46	110	1.5	1.6	52	4.7	71	4.3	23,923
24 金属製品	204	309	▲ 1.1	4.4	121	4.3	156	1.8	15,142
25 はん用機械	120	571	▲ 1.2	8.1	163	▲ 2.1	210	▲ 1.6	47,553
26 生産用機械	159	435	1.3	6.2	164	2.7	195	3.0	27,354
27 業務用機械	47	55	1.6	0.8	21	▲ 2.0	36	▲ 1.1	11,597
28 電子・デバイス	63	193	12.1	2.7	62	9.3	168	10.7	30,595
29 電気機械	167	310	5.8	4.4	121	3.6	200	5.4	18,584
30 情報通信機械	29	60	▲ 5.4	0.8	24	▲ 4.5	50	▲ 3.2	20,562
31 輸送用機械	107	693	95.1	9.8	152	4.7	240	22.3	64,758
32 その他	38	127	0.2	1.8	18	1.1	27	▲ 1.7	33,483

表20 地域別敷地面積、建築面積、延建築面積（従業者30人以上の事業所）

区分	面積単位: 千㎡										
	県計	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路
事業所数	2,018	343	260	173	295	268	273	168	95	98	45
対前年増減率(%)	0.4	0.3	0.8	▲ 2.8	▲ 1.7	5.1	1.9	▲ 0.6	▲ 3.1	4.3	▲ 4.3
敷地面積	70,560	7,479	5,595	2,956	18,567	6,420	15,132	10,005	1,512	2,232	661
対前年増減率(%)	0.9	0.5	▲ 0.6	▲ 1.3	1.3	10.1	3.4	▲ 6.0	▲ 7.1	1.8	7.4
建築面積	20,991	2,773	2,736	1,255	5,347	1,880	3,856	1,823	504	568	249
対前年増減率(%)	0.9	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 1.9	1.0	9.4	5.5	▲ 8.1	▲ 5.2	▲ 1.0	2.4
延建築面積	29,589	4,446	4,639	2,036	6,439	2,519	5,414	2,323	657	748	367
対前年増減率(%)	2.9	0.3	9.1	▲ 1.8	1.1	10.2	7.1	▲ 5.6	▲ 8.1	▲ 1.6	0.8
1事業所当たり敷地面積	35.0	21.8	21.5	17.1	62.9	24.0	55.4	59.6	15.9	22.8	14.7

12 工業用水（従業者30人以上の事業所）（表21・22・23・24、図17）

工業用水の1日当たりの総用水量は1207万 m^3 で、前年から5.9%減少しました。

- (1) 用水量の内訳は、淡水が75.2%、海水が24.8%を占めており、前年に比べ淡水の占める割合が1.2ポイント高くなっています。
- (2) 産業分類別にみると、総用水量は、鉄鋼が823万 m^3 （構成比68.1%）で大半を占め、次いで化学281万 m^3 （23.2%）となり、この2産業で全体の91.4%を占めています。
- (3) 地域別にみると、用水量が最も多いのは東播磨で637万 m^3 （構成比52.8%）、次いで中播磨346万 m^3 （28.6%）、神戸145万 m^3 （12.0%）の順となっています。
- (4) 淡水の水源別でみると、用水量が最も多いのは回収水で809万 m^3 （構成比67.0%）、次いで工業用水道66万 m^3 （5.5%）、井戸水16万 m^3 （1.3%）、上水道10万 m^3 （0.8%）の順となっています。

図17 用途別工業用水量（1日当たり）（従業者30人以上の事業所）

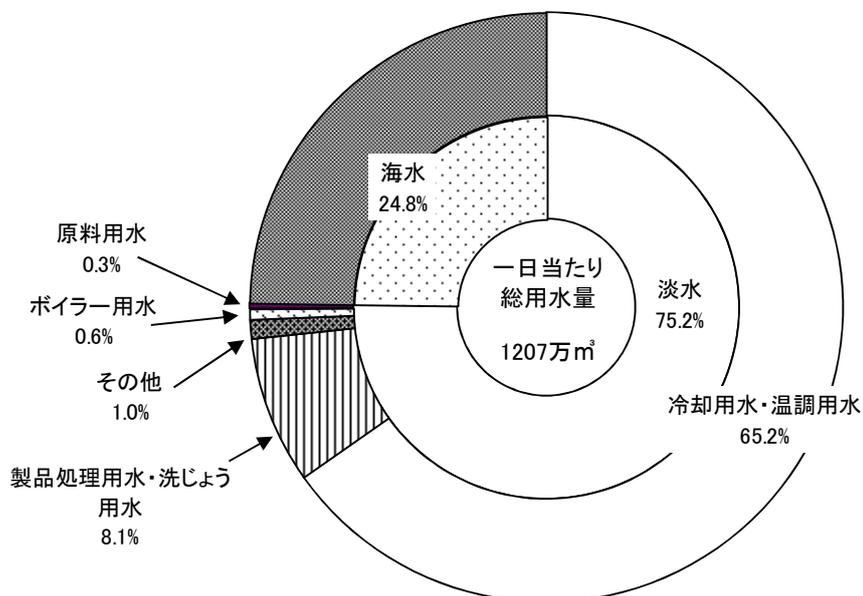


表21 産業分類別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位:千m³/日

産業分類	平成24年			平成25年				
	計	淡水	海水	計	対前年増減率(%)	構成比(%)	淡水	海水
総数	12,838	9,498	3,340	12,075	▲ 5.9	100.0	9,086	2,989
09 食料品	138	96	43	136	▲ 1.6	1.1	93	43
10 飲料・たばこ	35	35	-	35	0.4	0.3	35	-
11 繊維	75	73	2	76	1.1	0.6	74	2
12 木材・木製品	0	0	-	0	▲ 53.9	0.0	0	-
13 家具・装備品	0	0	-	0	▲ 6.5	0.0	0	-
14 パルプ・紙	182	182	-	181	▲ 0.4	1.5	181	-
15 印刷	1	1	-	1	3.2	0.0	1	-
16 化学	2,783	2,697	86	2,806	0.8	23.2	2,727	78
17 石油・石炭製品	103	13	91	81	▲ 21.4	0.7	5	76
18 プラスチック製品	19	19	-	19	▲ 2.3	0.2	19	-
19 ゴム製品	13	13	-	14	4.8	0.1	14	-
20 なめし革・同製品	1	1	-	1	4.0	0.0	1	-
21 窯業・土石製品	79	79	-	73	▲ 8.4	0.6	73	-
22 鉄鋼	8,827	5,748	3,080	8,228	▲ 6.8	68.1	5,475	2,753
23 非鉄金属	367	340	28	250	▲ 31.9	2.1	224	26
24 金属製品	29	28	1	30	1.9	0.2	29	1
25 はん用機械	17	11	6	14	▲ 16.5	0.1	10	4
26 生産用機械	25	25	-	23	▲ 7.4	0.2	23	-
27 業務用機械	1	1	-	3	122.1	0.0	3	-
28 電子・デバイス	60	60	-	50	▲ 16.2	0.4	50	-
29 電気機械	20	20	-	22	11.6	0.2	22	-
30 情報通信機械	3	3	-	3	▲ 6.9	0.0	3	-
31 輸送用機械	47	43	4	19	▲ 58.6	0.2	15	4
32 その他	10	10	-	9	▲ 6.9	0.1	9	-

表22 地域別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位:千m³/日

地域	平成24年			平成25年						
	計	淡水	海水	計	対前年増減率(%)	構成比(%)	淡水	構成比(%)	海水	構成比(%)
県計	12,838	9,498	3,340	12,075	▲ 5.9	100.0	9,086	100.0	2,989	100.0
神戸	1,902	1,246	656	1,453	▲ 23.6	12.0	915	10.1	538	18.0
阪神南	729	723	6	561	▲ 23.1	4.6	561	6.2	-	-
阪神北	65	65	-	35	▲ 45.8	0.3	35	0.4	-	-
東播磨	6,594	3,976	2,618	6,370	▲ 3.4	52.8	3,970	43.7	2,400	80.3
北播磨	31	31	-	33	7.5	0.3	33	0.4	-	-
中播磨	3,347	3,304	43	3,459	3.4	28.6	3,424	37.7	35	1.2
西播磨	101	84	17	99	▲ 1.8	0.8	83	0.9	17	0.6
但馬	13	13	-	9	▲ 29.8	0.1	9	0.1	-	-
丹波	49	49	-	47	▲ 3.7	0.4	47	0.5	-	-
淡路	7	7	-	8	6.6	0.1	8	0.1	-	-

表23 水源別、用途別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位: 千m³/日

水源・用途		平成24年		平成25年		
		実数	構成比 (%)	実数	対前年増減率 (%)	構成比 (%)
総用水量		12,838	100.0	12,075	▲ 5.9	100.0
淡水合計		9,498	74.0	9,086	▲ 4.3	75.2
淡水 別 途 別	工業用水道	665	5.2	664	▲ 0.2	5.5
	上水道	126	1.0	102	▲ 18.9	0.8
	井戸水	168	1.3	163	▲ 2.9	1.3
	その他の淡水	61	0.5	63	▲ 3.6	0.5
	回収水	8,478	66.0	8,094	▲ 4.5	67.0
	ボイラー用水	75	0.6	69	▲ 8.0	0.6
	原料用水	38	0.3	38	▲ 1.5	0.3
	製品処理用水・洗じょう用水	1,042	8.1	975	▲ 6.4	8.1
	冷却用水・温調用水	8,189	63.8	7,878	▲ 3.8	65.2
	その他	154	1.2	126	▲ 18.2	1.0
海水		3,340	26.0	2,989	▲ 10.5	24.8

表24 年次別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位: 千m³/日

年次	合計	淡水	海水
平成15年	13,319	8,629	4,691
16年	12,914	8,580	4,334
17年	12,588	8,637	3,951
18年	12,437	8,664	3,773
19年	12,839	8,868	3,971
20年	12,606	8,787	3,819
21年	12,603	8,923	3,680
22年	12,994	9,674	3,319
23年	12,674	9,375	3,299
24年	12,838	9,498	3,340
25年	12,075	9,086	2,989
対前年増減率 (%)	▲ 5.9	▲ 4.3	▲ 10.5
構成比 (%)	100.0	75.2	24.8